

日本通運株式会社との共同申請案件が「第1回日本物流大賞」特別賞を受賞

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：石川 耕治、以下「損保ジャパン」）は、このたび、日本通運株式会社（以下「日本通運」）と共同で申請した「南海トラフ地震 国際輸送BCPサービス」が、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する「第1回日本物流大賞」において、特別賞を受賞しましたことをお知らせいたします。

1. 受賞案件の概要

日本通運と損保ジャパンが共同で構築した「南海トラフ地震 国際輸送BCPサービス」は、南海トラフ地震発生時に西日本・東日本太平洋岸の港湾機能が喪失した場合に備え、韓国 釜山の日本通運自社倉庫を拠点としたBCP（事業継続計画）サービスです。このサービスは、大規模災害時の輸出入貨物滞留、操業停止、国際物流の断絶といったリスクに備え、「国内の代替港+海外ハブ港（釜山）+包括保険」を提供しており、この取組みの安定性を担保しています。

2. 受賞のポイント

本取組みは、「物流の強靱化」を目的とした先進的なサービスとして高く評価されました。特に、大規模災害時の国際物流の断絶に備え、国内代替港と海外ハブ港を組み合わせた実効性の高い仕組みを構築した点が、「物流の強靱化に向けた先駆的な試み」とされています。重要性が高いBCPにもかかわらず、物流事業者が荷主に提供できる具体的な取組みが少ない中で、本案件は業界全体への意識啓発に寄与するものであり、その先進性と社会的意義が、特別賞にふさわしいと評価されました。

3. 損保ジャパンの「HIKESHI DNA」と本取組み

損保ジャパンは、1888年に日本初の火災保険会社である「東京火災保険會社」を創業し、創業期には実際の火災現場に駆け付ける「火消し」として地域を守ってきた歴史があります。この「火消しの精神」を「HIKESHI DNA」として再定義し、時代とともに移り変わるリスクや社会課題に立ち向かう「HIKESHI DNA 2030 Project」を全社的に展開しています。

本プロジェクトでは事故後の補償だけでなく、災害発生前・中・後のすべての局面で、お客さまのくらしや幸せ・企業活動を守り抜く商品やサービスを提供してまいります。

今回の日本通運との共同受賞案件である「南海トラフ地震 国際輸送BCPサービス」は、まさにこの「HIKESHI DNA」を具現化したものであり、「地域のレジリエンス向上」に資するものです。損保ジャパンは、保険会社としての知見を活かし、「現代のHIKESHI」として、お客さまの事業継続を強力にサポートするソリューションを提供することで、災害に強く、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現を目指してまいります。

4. 今後について

損保ジャパンは、「HIKESHI DNA 2030 Project」を通じて、産官学民の共創を促進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。日本通運をはじめとするパートナー企業との連携をさらに強化し、日本のレジリエンスを高め、真に「損保ジャパンでよかった。SOMPOでよかった。」と言っただけの会社となるよう、今後も防災・減災分野の取組みを強化してまいります。



HIKESHI DNA 2030 Project

「HIKESHI DNA 2030 Project」は、当社の原点である「火消しの精神」を今に受け継ぎ、地域と連携して「災害に強く、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現」を目指すプロジェクトです。